

主な新規障害者施策 (平成26年度予算関係)

施策分野	事項	概要
情報アクセシビリティ	日本銀行券の券種の識別性向上	現在の日本銀行券が、より使いやすいものとなるよう、五千円券の改良、携帯電話用の券種識別アプリの開発・提供等を実施する。また、将来の日本銀行券改刷が券種の識別性の大幅な向上につながるものとなるよう、様々な観点から検討を実施する。

障害者施策関連の動き (平成25年度)

年	月	日	内容
25	4	1	・障害者の法定雇用率が引き上げになる。
		26	・日本銀行券の券種の識別性を向上させるため、現行五千円券の改良、券種識別アプリの開発等を実施する旨を公表（財務省）
	5	31	・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案」が衆議院本会議において全会一致で可決
	6	5	・「障害者の雇用の促進等に関する法律を一部改正する法律案」、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案」が参議院本会議において全会一致で可決
		13	・「障害者の雇用の促進等に関する法律を一部改正する法律案」、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案」が衆議院本会議において全会一致で可決成立
		19	・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案」が参議院本会議において全会一致で可決・成立
	9	8	・東京2020パラリンピック競技大会開催決定（厚生労働省）
		27	・障害者基本計画（第3次）閣議決定
	10	12	・第13回全国障害者スポーツ大会（14日まで東京都で開催）（厚生労働省）
	12	2	・券種の識別性を向上させた五千円券について、平成26年5月12日より発行を開始する旨を公表。また、券種識別アプリについて平成25年12月3日より配信開始する旨も併せて公表（財務省）
6		・第13回全国障害者芸術・文化祭やまなし大会（8日まで山梨県で開催）（厚生労働省）	
26	1	17	・第7回国土交通省バリアフリー化推進功労者表彰（国土交通省）
		20	・「障害者権利条約」を批准（外務省）
	2	19	・我が国について「障害者権利条約」が発効（外務省）
	3	7	・ソチ2014パラリンピック競技大会（16日まで開催）（厚生労働省）

「重点施策実施5か年計画」（平成19年12月25日）において 数値目標が設定された主な事項の進ちょく状況

（表中の「計画開始前（実績ベース）」の中には、過去の実績をもとにした見込数も含む。）

○啓発・広報

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成24年度 (実績ベース)
啓発・広報活動 の推進	「共生社会」の用語・考え方の周知度	世代全体50% 〔24年〕	40.2% (19年度末)	40.9% (24年7月)
		若者全体50% 〔24年〕	26.7% (19年度末)	34.8% (24年7月)

○生活支援

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成24年度 (実績ベース)
利用者本位の生活 支援体制の整備	地域自立支援協議会	全市町村 〔23年度〕	約1,200市町村 〔19年度〕	1,444市町村 (被災3県除く1,619市町村のうち)
地域移行の推進	訪問系サービス	約522万時間 〔23年度〕	約325万時間 〔19年度〕	約494万時間
	日中活動系サービス	約825万人日分 〔23年度〕	約701万人日分 〔19年度〕	約893万人日分
	療養介護事業	約1.0万人分 〔23年度〕	約0.2万人分 〔19年度〕	約1.9万人分
	児童デイサービス事業※1	約34万人日分 〔23年度〕	約22万人日分 〔19年度〕	—
	短期入所事業のサービス	約35万人日分 〔23年度〕	約16万人日分 〔19年度〕	約26万人日分
	共同生活援助事業（グループホーム）、共同生活介護事業（ケアホーム）	約8.0万人 〔23年度〕	約4.2万人 〔19年度〕	約8.2万人
	相談支援事業※2	約5万人 〔23年度〕	約0.2万人 〔19年度〕	—
	福祉施設入所者	約13.5万人 〔23年度〕	14.6万人 〔17年度〕	約13.7万人
	退院可能精神障害者※3	約3.7万人の減少 〔23年度〕※	4.9万人 〔19年度〕※	—

※1 児童デイサービスは、平成23年度までの事業。

※2 相談支援は、平成24年度より計画相談支援、地域移行支援・地域定着支援となっている。

※3 現在は、第3期障害福祉計画（平成24～26年後）において

①平成26年度における1年未満入院者の平均退院率を、7%相当分増加させる。

②平成26年度における5年以上かつ65歳以上の退院者数を計画策定時に把握している直近の数から20%増加させる。
ことを指標としている。

○生活環境

達成目標			数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成24年度 (実績ベース)
住宅・建築物の バリアフリー化	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率	一定のバリアフリー化	75% 〔27年度〕	29% 〔15年〕	36.9%※ 〔20年〕
		高度のバリアフリー化	25% 〔27年度〕	6.7% 〔15年〕	9.5%※ 〔20年〕
	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車いす等で通行可能な住宅ストックの比率		25% 〔27年度〕	10% 〔15年〕	16%※ 〔20年〕
	床面積2,000㎡以上の特別特定建築物のうち、バリアフリー化されたものの割合		約50% 〔22年〕	37% 〔17年〕	51%
	国の合同庁舎のうち、バリアフリー化された施設		50% 〔24年度〕	7% 〔19年度〕	33%
	窓口業務を行う官署が入居する国の既存官庁施設のバリアフリー化		100% 〔22年度〕	57% 〔14年度〕	90%
公共交通機関、 歩行空間等のバ リアフリー化等 の推進	一日当たりの平均利用者数が5,000人以上である鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル及び航空旅客ターミナルのバリアフリー	段差の解消	100% 〔22年〕	67.5% 〔19年度〕	89.3%
		視覚障害者誘導用ブロックの整備		90.9% 〔19年度〕	97.5%
		障害者用トイレの設置		59.6% 〔19年度〕	86.5%
	バリアフリー化鉄軌道車両		約50% 〔22年〕	20% 〔18年度〕	55.8%
	低床化バス車両		100% 〔27年〕	33.1% 〔18年度〕	55.0%
	ノンステップバス		約30% 〔22年〕	17.7% 〔18年度〕	31.7%
	バリアフリー化旅客船		約50% 〔22年〕	11.5% 〔18年度〕	24.5%
	バリアフリー化航空機		約65% 〔22年〕	54.4% 〔18年度〕	89.2%
福祉タクシー		約18,000台 〔22年〕	9,651台 〔18年度〕	13,856台	
公共交通機関、 歩行空間等のバ リアフリー化等 の推進	園路及び広場のバリアフリー化(園路及び広場の設置された都市公園)		約45% 〔22年〕	約40% 〔18年度〕	約48%
	駐車場のバリアフリー化(駐車場の設置された都市公園)		約35% 〔22年〕	約30% 〔18年度〕	約44%

※次回の調査は平成25年の予定。

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成24年度 (実績ベース)
公共交通機関、 歩行空間等のバ リアフリー化等 の推進	便所のバリアフリー化（便所 の設置された都市公園）	約30% 〔22年〕	約25% 〔18年度〕	約33%
	バリアフリー化駐車場（特定 路外駐車場）	約40% 〔22年〕	28% 〔18年度〕	50.8%
	バリアフリー化道路（重点整 備地区内の主要な生活関連経 路を構成する道路）	100% 〔22年〕	45% 〔18年度〕	81%
安全な交通の 確保	バリアフリー対応型信号機（重 点整備地区内の主要な生活関 連経路を構成する道路）	100% 〔22年〕	—	約97%

○教育・育成

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成24年度 (実績ベース)	
一貫した相談支援 体制の整備	個別の教育支援計画策定率 (小・中学校)	50% 〔24年〕	20% 〔18年〕	69.3% (81.5%)※	
	校内委員会の 設置	幼稚園(公立)	70% 〔24年〕	32.7% 〔18年〕	91.0%
		高等学校(公立)	70% 〔24年〕	25.2% 〔18年〕	99.0%
	特別支援教育 コーディネー ターの指名	幼稚園(公立)	70% 〔24年〕	29.4% 〔18年〕	93.6%
		高等学校(公立)	70% 〔24年〕	18.5% 〔18年〕	99.8%
指導力の向上と研 究の推進	特別支援学校教諭免許保有率向 上を中期計画(5年以内)等に 位置付ける都道府県	全都道府県 〔24年〕	32都道府県 〔18年度〕	32都道府県	

※括弧内は、作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率を示す。

○雇用・就業

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成24年度 (実績ベース)	
障害者の雇用の 場の拡大	雇用障害者数	64万人 〔25年度〕	—	約44万8千人 〔20年〕(推計値)	
	チャレンジ雇用	全府省 〔20年度〕	—	・内閣府6名 ・警察庁2名 ・金融庁1名 ・総務省1名 ・法務省2名 ・外務省1名 ・財務省2名 ・文部科学省1名 ・厚生労働省315名 ・農林水産省2名 ・経済産業省4名 ・国土交通省1名 ・環境省1名 ・防衛省2名	
	障害者雇用率	すべての公的機 関 〔24年度〕	—	[]法定雇用率 ()達成機関の割合 国の機関〔2.1%〕 2.31% (100%) 都道府県の機関 〔2.1%〕 2.43% (92.9%) 市町村の機関 〔2.1%〕 2.25% (86.4%) 都道府県等の教育 委員会〔2.0%〕 1.88% (70.2%)	
	精神障害者雇用 (56人以上の規模の企業)	1.5万人 〔25年〕	0.4万人 〔19年〕	1.7万人	
	精神障害者等ステップアップ雇 用における常用雇用移行率	60% 〔24年度〕	—	42.4%	
	在宅就業支援団体登録	100団体 〔24年度〕	16団体 〔19年〕	21団体	
	総合的支援施策 の推進	ハローワークを通じた障害者の就 職	24万件 〔20~24年度の累計〕	—	68,321件
地域障害者職 業センター		支援対象者数	12.5万人 〔20~24年度の累計〕	—	31,831人
		職場適応援助 者(ジョブコー チ)支援事業 における支援 終了後定着率	80%以上 〔24年度〕	—	86.7%
障害者就業・生 活支援センター		設置数	全障害保健福祉 圏域に設置 〔23年〕	135 〔19年〕	316か所

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成24年度 (実績ベース)	
総合的支援施策 の推進	障害者就業・生活支援センター	利用者の就職 件数	9,000件 〔24年度〕	—	15,431件
		就職率	50%以上 〔24年度〕	—	72.8%
	ジョブコーチ養成		5,000人 〔23年度〕	1,500人 〔18年度〕	5,344人
	ジョブコーチ支援終了後の定着		80%以上 〔24年度〕	—	86.7%
	精神障害者総合雇用支援終了後の復職・雇用継続		75% 〔24年度〕	—	83.3%
	トライアル雇用対象者の常用雇用		80%以上 〔24年度〕	—	88.2%
	一般就労への年間移行者		0.9万人 〔23年度〕	0.2万人 〔17年度〕	0.8万人
	就労移行支援		72万人日分 〔23年度〕	29.2万人日分 〔19年度〕	45.6万人日分
	就労継続支援		277万人日分 〔23年度〕	83.1万人日分 〔19年度〕	335.7万人日分
	授産施設等の平均工賃月額		平均工賃倍増を 目指す 〔23年度〕	12,222円 〔18年度〕	14,190円
	障害者の態様に応じた多様な委託訓練		50% 〔24年〕	41.3% 〔18年〕	45.2%

○保健・医療

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成24年度 (実績ベース)
障害に対する適切な保健・医療サービスの充実	高次脳機能障害支援拠点	全都道府県 〔24年度〕	18都道府県 〔18年度末〕	47都道府県

○情報・コミュニケーション

達成目標		数値目標（※1）	計画開始前 (実績ベース)	平成24年度（※2） (実績ベース)
情報提供の充実	字幕放送時間の割合	NHK総合及び在京キー5局等100% 〔29年度〕	NHK総合100%、 在京キー5局平均 77.8%〔18年度〕	NHK総合83.5%、 在京キー5局平均 93.3%
	解説放送時間の割合	NHK総合及び在京キー5局等10%、 NHK教育15% 〔29年度〕	NHK総合3.7%、 NHK教育8.8%、 在京キー5局平均 0.3%〔18年度〕	NHK総合9.4%、 NHK教育12.4%、 在京キー5局平均 4.3%

※1 「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」（平成19年10月）に定める普及目標（対象の放送番組に対する字幕及び解説の付与割合）の一例。

※2 平成24年度の字幕・解説放送時間の割合の数値は、平成19年に策定された「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」に基づいて算出しているものであり、計画開始前の平成18年度の数値とは算出に係る考え方が異なるため、数値のみを単純に比較することはできない。

障害者に関するマークについて



【障害者のための国際シンボルマーク】

所管：公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会



【身体障害者標識】

所管：警察庁



【聴覚障害者標識】

所管：警察庁



【盲人のための国際シンボルマーク】

所管：社会福祉法人日本盲人福祉委員会



【耳マーク】

所管：一般社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会



【ほじょ犬マーク】

所管：厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部



【オストメイトマーク】

所管：公益社団法人日本オストミー協会



【ハート・プラスマーク】

所管：特定非営利活動法人
ハート・プラスの会

これらのマークについて詳しくは、内閣府障害者施策ホームページ
(<http://www8.cao.go.jp/shougai/mark/mark.html>) 等を参照。